

番号	プロジェクト番号	施策番号	ページ	担当課	K P I (重要業績評価指標)	現状値		達成年度の指標値		R4実績値 (R5.3.31時点)	進捗区分	達成状況及び今後の対応		
						値	年度	値	達成年度			R4実施内容	R5実施計画	備考・その他
1	(1)	①	18-19	地域創造課	事業を通じた結婚者数	12人／年	R1	10人／年	R6	14人	①順調	新型コロナウイルス感染防止の対策を講じながら、積極的な引合せをを行い、交際・成婚につながった。	出会いの機会の創出や積極的な引合せ等により、成婚につなげていく。	
2				地域創造課	結婚相談回数	1,500件／年	R1	2,000件／年	R6	3,645件	①順調	対面 447件、電話 276件、メール 2,922件	相談者に寄り添った結婚相談を行っていく。	
3				地域創造課	出会い機会に係る事業の実施回数	10回／年	R1	10回／年	R6	2回	①順調	2 回実施（コーチング、ソーセージ作り）	イベント等の積極的な開催や関係先との連携により、出会いの機会を創出していく。	
4				生涯学習課	幼児と親を対象とした、図書館での読み聞かせ会参加者	1,653人／年	R1	1,984人／年	R6	1,173人	③努力を要する	新型コロナへの感染対策を取りながら実施した。参加者数は回復傾向にある。	参加者やイベント数をコロナ禍以前の水準に戻すことを目標とし、事業を実施していく。	各施設やブックスタート事業等を通じてイベントを周知し、参加者数の増加を図る。
5				商工振興課	子育てサポート企業「くるみん」認定取得企業数	3社	R1	7社	R6	3件	③努力を要する	市内事業者へリーフレットを配布し啓発を行った。	引き続き助成事業を周知し創業支援を行う。	特になし
6				子育て支援課	ファミリーサポート協力会員養成講座受講者数	12人／年	R1	15人／年	R6	13人	②概ね順調	協力会員養成講座 6 回開催	協力会員養成講座 6 回開催予定	
7				子育て支援課	3号（未満児）受入れ可能数620人 又は、待機児童0人	605人	R1	560人	R6	0人	①順調	待機児童 0 人	待機児童 0 人	
8				学校教育課	職場体験受入れ事業所数	177か所／年	R1	190か所/年	R6	160か所	③努力を要する	160か所／年	188か所／年	新型コロナウイルス感染症の影響により、登録事業者が減ったことや、一部事業所で実施を取りやめたことなどにより、計画を下回った。なお、実施を取りやめた事業所分保護者の勤め先での受入れや学校に講師を招いての代替えを実施している。新型コロナウイルス感染症の影響による各種制限が緩和される中で、受入れ事業者をできる限り増やしていきたい。
9				学校教育課	本格的農業体験に取り組む学校数	21校／年	R1	21校／年	R6	21校	①順調	各校で本格的農業を体験した。	各校で本格的農業を体験する。	
10				学校教育課	「授業が、とても、あるいは、概ね分かる」と答える児童の割合（小学生）	92.30%	H30	94.00%	R6	%	③努力を要する	90.40%	92%	学力向上に向けて、全国学力調査とは別に、小3算数小4国語・算数と小5国語・算数の総合学力調査を実施し学力向上検討委員会での分析、検討を行い、小中学校授業づくり研修会を開催する。各学校では、ボランティアによる授業の学習支援や放課後の自主学習支援等を行う。
11				学校教育課	「授業が、とても、あるいは、概ね分かる」と答える生徒の割合（中学生）	82.20%	H30	92.00%	R6	%	②概ね順調	88.00%	90%	学力向上に向けて、全国学力調査とは別に、中1国語・数学、中1国語・数学・英語の総合学力調査を実施し学力向上検討委員会での分析、検討を行い、小中学校授業づくり研修会を開催する。各学校では、ボランティアによる授業の学習支援や放課後の自主学習支援等を行う。
12				学校教育課	非構造部材の耐震化を実施している小中学校数	17校	R1	21校	R6	21校	①順調	なし	なし	小中学校にある全ての体育館の非構造部材の耐震化を実施完了。
13				学校教育課	一人当たりの年間貸出冊数	小学校 106冊 中学校 23冊	H30	小学校 120冊 中学校 36冊	R6	小学校 113冊 中学校 28冊	②概ね順調	小学校 113冊 中学校 28冊	小学校 118冊 中学校 34冊	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校活動が制限されたことなどが貸出冊数の減につながっているものと思われる。新型コロナウイルス感染症の影響による各種制限が緩和される中で、魅力ある学校図書館となるよう蔵書の充実等を進めていきたい。

番号	プロジェクト番号	施策番号	ページ	担当課	K P I (重要業績評価指標)	現状値		達成年度の指標値		R4実績値 (R5.3.31時点)	進捗区分	達成状況及び今後の対応		
						値	年度	値	達成年度			R4実施内容	R5実施計画	備考・その他
14		②	20-21	学校教育課	大学、短期大学、高等学校との連携・交流	8校	H30	15校	R6	校	②概ね順調	12校	14校	伊那の街の活性化に向けて伊那北高校と弥生ヶ丘高校の生徒にアンケートを実施。通り町商店街のイベントに伊那弥生ヶ丘高校の生徒と一緒に企画運営に参加。赤穂高校生徒とウエディングバンを制作。(伊那小学校)/上伊那農業高校の生徒からネギの皮むき作業のを説明いただいた。(伊那東小学校)/信州大学農学部瀧井暁子先生・学生さんを講師に熊学習会を実施。(伊那西小学校)/上伊那農業高校生命探求科の学生との交流活動で牛の飼育体験等を実施。(新山小学校)/信州大学の学生ボランティアにより学習支援を実施。(手良小学校)/信州大学農学部の瀧井先生による「熊の学習会」を実施。(西春近北小学校)/伊澤修二記念音楽祭に向けて、東京藝術大学の皆様から歌唱指導・合奏指導を受けた。修学旅行の際、東京藝術大学附属音楽高校と交流した。高遠高校の生徒による書道指導（交流）、外国語交流を実施。(高遠小学校)/東京藝術大学の皆様あから伊澤修二記念音楽祭に歌唱指導を受けた。高遠高校生から書写指導を受けた。(高遠北小学校)/「マインクエスト」の時間に伊那北高校理数科の生徒や信州大学農学部助教授等がボランティアで講師となり指導を受けた。(伊那中学校)/信州大学農学部学生から放課後学習支援を受けた。(西箕輪中学校)/高遠高校で製作いただいた国語科書写をもとに書写練習をした。(高遠中学校)/高遠高校芸術コース音楽専攻の生徒に音楽会で合同合唱を行った。同校芸術コース書道専攻の先生と生徒に書道教室で指導を受けた。(長谷中学校)
15				学校教育課	小学校不登校児童の割合	0.69%	H30	0.40%	R6	2.40%	③努力を要する	2.40%	0.45%	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全国的に不登校児童の割合は増加している。中間教室の充実などを通じて、不登校児童の支援を充実していきたい。
16				学校教育課	中学校不登校児童の割合	2.80%	H30	2.50%	R6	6.54%	③努力を要する	6.54%	2.55%	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全国的に不登校生徒の割合は増加している。中間教室の充実などを通じて、不登校生徒の支援を充実していきたい。
17		①	24-25	秘書広報課	公式H P アクセス件数	33万件／月	H30	40万件／月 (34万件／月)	R6	41.7万件／月	①順調	メディア活用による認知度向上	引き続きメディア活用により認知度向上に努める	
18				地域創造課	空き家バンク事業による定住者（世帯数）	104人／年	H30	100人／年	R6	178人	①順調	空き家バンク成約利用者：71世帯、178人	空き家総合相談会等を開催し、登録を促進する。	特になし

番号	プロジェクト番号	施策番号	ページ	担当課	K P I (重要業績評価指標)	現状値		達成年度の指標値		R4実績値 (R5.3.31時点)	進捗区分	達成状況及び今後の対応		
						値	年度	値	達成年度			R4実施内容	R5実施計画	備考・その他
19	(2)	②	25-27	観光課	そばイベント及びそば店来場者	14,482人／年	H30	15,500人／年	R6	7,061人	③努力を要する	信州伊那新そばまつり及び高遠新そばまつりは通常開催、行者そば祭りはコロナ禍からの再開に伴う縮小開催、西春近新そば&きのこ祭りはコロナ禍による中止、山麓一廻街道フェスタin伊那は令和3年度をもって解散。	信州伊那新そばまつり及び高遠新そばまつり、行者そば祭り、西春近新そば&きのこ祭りは通常開催予定。	
20				観光課	南アルプス 期間中のバス乗車延べ人数	1,064人／年	H30	1,360人／年	R6	1,805人	①順調	パノラマライナーは運休、新たにジオタクシーの運行を開始。	ジオライナー及びジオタクシーに加えて、モーニングジオライナーの運行を開始。	ジオタクシーの乗車人数も実績値に参入する。
21				観光課	南アルプス 観光消費額	12,006千円／年	H30	14,288千円／年	R6	23,339千円	①順調			
22				観光課	一般飲食店数	227店	H30	256店	R6	247店	②概ね順調			
23				観光課	ホテル・旅館営業施設数	44店	R1	44店	R6	46店	②概ね順調			
24				観光課	農家民泊営業施設数	51施設	H30	80施設	R6	65施設	③努力を要する	地域おこし協力隊「農家民泊デザイナー」を採用し、既存施設の受入体制の向上及び新規施設の開拓を進める。また、		
25				観光課	観光消費額	3,007百万円	H30	3,458百万円	R6	2,277百万円	③努力を要する	コロナ禍による消費額の落ち込みから、R3年度と比較して復調の兆しがある。		
26				観光課	農家民泊を伴う教育旅行来校数	39校	H30	50校	R6	8校	③努力を要する	コロナ禍が落ち着き、受け入れを再開。	新宿区の学校を中心に、本格的に受け入れ開始。	
27				観光課	南アルプスエリアの観光地利用者延べ人数	771,300人	H30	809,865人	R6	488,500人	③努力を要する			
28				農政課	新規就農者数	14人	H30	100人	R6	187人	①順調	JA・県との合同就農相談会の実施、外部の就農相談会への参加、農業次世代人材投資事業（経営開始型）の実施	JA・県との合同就農相談会の実施、外部の就農相談会への参加、農業次世代人材投資事業（経営開始型）の実施	
29		③	27	耕地林務課	カーボンオフセット事業による C O 2 吸収量	261 t ／年	H30	300 t ／年	R6	203.6t	②概ね順調	間伐12.61ha	R5施業地は新宿区と伊那市で検討中	
30				商工振興課	グループ新産業の創出	0件／年	H30	1件／年	R6	0件	③努力を要する	パンフレット等により補助制度の案内を行った。	企業支援のため引き続き事業を行う。	共同して新産業を産み出す企業がなかった。
31				商工振興課	展示出展による商談成立件数	247件／年	H30	95件／年	R6	11件	③努力を要する	中小企業の展示会への出展経費等の補助を行った。	企業支援のため引き続き事業を行う。	実績報告の段階で商談成立となっている案件はほとんどないが、商談件数は780件ある。
32				商工振興課	パノラマオフィスから市内への新規開業件数	0件／年	R3	3件／年	R6	0件	③努力を要する	市内新規開業を目指し、サテライトオフィスの貸出を行った。	市内新規開業を目指し、引き続き事業を行う。	2 社パノラマオフィスから退居した企業があったが、コロナ下で伊那市内で思うような事業展開ができずに市内での新規開業に至らなかった。
33				商工振興課	I T 人材担い手の育成・確保人数	43人／年	R3	6人／年	R6	68人	①順調	企業内IT人材の育成プログラムの試行を行った。	令和3年度の内容を修正し実施する。	令和4年度は、実際にAI・IoTが工場内どのように活用されるかイメージを持っていたために、富士通フロンテック(株)のオンライン工場見学も実施した。

番号	プロジェクト番号	施策番号	ページ	担当課	K P I (重要業績評価指標)	現状値		達成年度の指標値		R4実績値 (R5.3.31時点)	進捗区分	達成状況及び今後の対応		
						値	年度	値	達成年度			R4実施内容	R5実施計画	備考・その他
34	(3)	①		商工振興課	市の支援による新規創業件数	4件／年	R1	2件／年	R6	1件	②概ね順調	事業所開設のため施設の新築、購入費の補助を行った。	事業所開設の助成事業は令和 3 年度終了。引き続き商工団体を通して創業支援を行う。	特になし
35				商工振興課	元気ビジネス応援隊派遣企業数	16件／年	H30	9件／年	R6	95件	①順調	企業OB等が中小企業に対し専門的な相談、助言を行った。	企業支援のため引き続き事業を行う。	特になし
36				商工振興課	中心市街地で起業した者の数	3人／年	R1	2人／年	R6	4人	①順調	中心市街地空き店舗等活用整備事業を活用。	支援制度の周知を図る。	特になし
37				商工振興課	奨学金返還支援事業による補助金交付者数	29人／年	R3	30人／年	R6	52人	①順調	企業説明会等の際にチラシを配布し周知に努めた。	就職説明会等の機会やSNS等利用し周知に努める。	特になし
38				商工振興課	市が主催、共催、後援する地元企業と学生とのマッチングイベントの開催件数	5回／年	R1	6回／年	R6	5回	①順調	関係団体と連携して就活イベントを開催した。	関係団体と連携しニーズに応じたイベントを開催する。	特になし
39			32-34	商工振興課	粗付加価値額	778億円／年	H30	776億円／年	R6	776億円(R2)	①順調	定期的な企業訪問等により企業ニーズを把握し、必要な支援を行った。	引き続き企業ニーズを把握し、必要な補助等を行う。	指標値は達成したが、令和2年は新型コロナウイルス感染症流行の影響があり、令和元年より数字を落としている。
40				商工振興課	製造品出荷額	1,801億円／年	H30	1,783億円／年	R6	1,768億円(R2)	②概ね順調	定期的な企業訪問等により企業ニーズを把握し、必要な支援を行った。	引き続き企業ニーズを把握し、必要な補助等を行う。	指標値はほぼ達成したが、令和2年は新型コロナウイルス感染症流行の影響があり、令和元年より数字を落としている。
41				商工振興課	中心市街地パーキング利用台数	642,859台／年	H30	650,000台／年	R6	526,080台	②概ね順調	商工団体と連携し、中心市街地活性化策を実施した。	商工団体と連携した中心市街地活性化策の実施。	特になし
42				商工振興課	労働災害発生件数	72件／年	H30	65件／年	R6	79件	③努力を要する	重点週間には、新聞広告を掲載し啓発活動を行った。	安全会議を通して啓発活動を行う。	特になし
43		②	34-35	産業立地推進課	立地企業件数	40件	R1	45件	R6	46件 (予約契約を含む)	①順調	企業誘致活動に取り組み、3 件の売買契約を行った	企業誘致活動に積極的に取り組み、企業立地を実現する	特になし
44				産業立地推進課	保有する産業用地	26,053㎡	R1	0㎡	R6	5897.06㎡	②概ね順調	誘致する産業用地を確保するため 3 区画を整備し提供した	案内できる保有用地を確保する	特になし
45				産業立地推進課	新規企業誘致件数	1件／年	R1	2件／年	R6	3件	①順調	企業誘致活動に取り組み、3社と用地売買契約を締結	産業用地をPRし、新たな企業を誘致する	特になし
46		③	35-36	建設課	市道幹線道路規格改良率（幅員5.5m以上）・実延長269.3km	31.70% 85.4km	H30	33.60% 90.5km	R6	32.69% 87.79km	③努力を要する	主要幹線道路の拡幅改良を実施した。	実施計画に基づき、主要幹線道路の拡幅改良を引き続き実施する。	特になし
47				企画政策課	伊那市の運行するバスなどの年間利用者数	179,608人／年	H30	180,000人／年	R6	170,104人 (伊那本線除く、内回り含む)	①順調	・ぐるっとタクシー高度化業務により、アンケート・インタビュー調査を実施、運行データをもとにエリア見直し、タクシー台数、配車の分析を行った。 ・市街地デジタルタクシー本格運行にむけ、アプリの開発、実証実験を行った。	・ぐるっとタクシー高度化業務の分析結果をもとに、運行エリア見直しの実証実験、タクシー配車の最適化を図る。 ・周遊を促す施策として、商店街との連携ができるか検討を進める。	特になし
48				企画政策課	市内 I C の 1 日平均利用台数	4,813台／日	H30	5,097台／日	R6	統計書で把握 (R 5.12月頃)	④実績値なし	・リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議における取組を実施(リニアバレー構想実現プラン基本方針により各分野の取組主体の明確化 等)。	・リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議における取組を実施(研修会等の実施)。	特になし
49	(4)	④	36-38	企画政策課	ドローンによる荷物配送サービスの収入金額	918千円	R3	23,400千円	R6	1,088千円	②概ね順調	買い物支援サービス「ゆうあいマーケット」のエリア拡大と、新たに「ドラッグストア」「菓子店」が参入し、魅力ある商品の充実を図りました。	ドローンによる配送を引き続き継続するとともに、軽トラによる配送エリアとして市街地周辺にも拡大し利用や店舗の加入を推進します。	特になし
50				企画政策課	ドローンによる荷物配送サービスの利用世帯数	67世帯	R3	650世帯	R6	586世帯	②概ね順調	ドローンによる配送エリア（市野瀬、杉島地区）の拡大を図りました。	ドローンによる配送を引き続き継続するとともに、利用促進を図ります。	特になし
51				企画政策課	ドローンによる荷物配送サービスの利用世帯のうち高齢者世帯数	64世帯	R3	340世帯	R6	68世帯	②概ね順調	社会福祉協議会地域福祉関係者と連携を図り買い物困難な高齢者の加入を推進しました。	社会福祉協議会地域福祉関係者と連携を図り、買い物困難な高齢者の加入を推進します。	特になし

番号	プロジェクト番号 (4)	施策番号 (2)	ページ 38-39	担当課	K P I (重要業績評価指標)	現状値		達成年度の指標値		R4実績値 (R5.3.31時点)	進捗区分	達成状況及び今後の対応		
						値	年度	値	達成年度			R4実施内容	R5実施計画	備考・その他
52				企画政策課	ドローンによる荷物配送サービス（機体運用）参加事業者数	1社	R3	2社	R6	1社	①順調	市内ドローン事業者（合同会社化）に委託し運用しました。	市内事業者の参画をさらに推進します。	
53				企画政策課	移動診療車での受診者数	142人	R3	288人	R6	148人	①順調	オンライン妊産婦健診を開始しました。	車載医療検査機器を導入に活用領域を拡大します。	
54				企画政策課	医療・介護連携 情報共有ネットワークいーな電子@連絡帳利用施設数	(変更)		225施設	R6	116施設	②概ね順調	地域包括ケアシステムとして介護事業者の利用を進めました。	地域包括ケアシステムとして利用を拡大します。	母数（達成値）を確定できる施設数に変更しました。
55				地域創造課	チャットボット利用者数	3,800人	R3	1,500人	R6	4,700人	②概ね順調	AIチャットボットを活用したLINEの移住窓口と市民窓口、移住希望者向けライフデザイン提供コンテンツの保守運営。移住定住及び地域情報発信により利用登録者を増やした。	従来のAIチャットボット運用等で得た情報資産を活用し、更なる効果的な情報発信及びデータ利活用及びブランディング、活用人材醸成等を行うため、公式ラインをリニューアルする。	
56		①	41	耕地林務課	新規雇用技術者	2人／年	H30	3人／年	R6	4 人	①順調	市林業従事者育成支援補助金により新規雇用の促進を図る。	R5：3人分を予算化	
57				耕地林務課	山林資源活用機器（薪ストーブ等）間伐材の利活用	3,504㎡／年	H30	5,400㎡／年	R6	5,463㎡	①順調	脱炭素再エネ交付金を活用し薪ストーブ設置により間伐材の利用促進を図る。	R5：55台分を予算化	1台あたり9㎡の利用を想定
58				地域創造課	お試し宿泊体験者数	34組／年	H30	45組／年	R6	51組	①順調	令和４年度より体験住宅を２つ増やしたため、利用者数が増加した。	引き続き広報に努めていく。	
59				耕地林務課	開発商品化	3品	H30	10品	R6	12品	①順調	山村活性化事業等により地域住民主体での商品開発を進める。	引き続き、地域住民主体で実施していく	ワイン樽、木棺、木堀、そば道具、経木、カップホルダー、松葉茶、松葉サイダー、松葉アロマ、クロモジ塩、鉛筆伸ばし、アカマツシャンプー
60				耕地林務課	ペレットボイラー及びストーブ導入数	36台／年	H30	45台／年	R6	40台	①順調	脱炭素再エネ交付金を活用し導入促進を図る。	R5：ストーブ39台、ボイラー22台を予算化	
61				耕地林務課	地域内のペレット消費量	570 t ／年	H30	850 t ／年	R6	673 t	②概ね順調	脱炭素再エネ交付金を活用しながら機器導入を図り消費拡大につなげる。		1台あたり、ストーブ150kg、ボイラー17000kg利用を想定
62				耕地林務課	間伐実施面積	570ha／年	H30	600ha／年	R6	ha	③努力を要する	市のかさ上げ補助も活用してもらいながら事業促進を図る。	間伐面積500ha	R４実績は10月ごろ確定予定
63				耕地林務課	市域材の地域内消費量	46㎡／年	H30	50㎡／年	R6	54㎡	①順調	市産材利用促進補助金により事業促進を図る。	R5：45㎡分を予算化	
64		(5)	42	農政課	そば販売量	124 t ／年	H30	245 t ／年	R6	280 t	①順調	収穫量の増により全年に比べ販売量も増加した。	市場価格安定のための品質の向上と適正生産の推進	
65				農政課	そば収穫量	144 t ／年	H30	285 t ／年	R6	304 t	①順調	前年に比べ増加した。	播種や刈取り作業の適期での実施等	
66				農政課	そば反収	43kg／年	H30	75kg／年	R6	81kg	①順調	前年に比べ増加した。	播種や刈取り作業の適期での実施等	
67				農政課	そば栽培面積	333ha／年	H30	380ha／年	R6	375ha	①順調	水田転作交付金等による作付け誘導	水田転作交付金等による作付け誘導	
68				農政課	J A 菜園におけるアスパラガス、白ネギ、ブロッコリーを含む総生産額	72,000千円	H30	91,000千円	R6	108,182千円	①順調	主要品目は計画を上回る出荷実績で生産額増となった。	白ネギで出荷方法の変更があるが、生産額の維持を目指す。	
69				農政課	J A 菜園の生産額増加及び経営面積拡大に伴う農業者雇用の増	4人	H30	6人	R6	4人	②概ね順調	非正規雇用は増加した。	正規雇用の増加を目指す。	
70				農政課	アスパラガス自動収穫期開発コンソーシアムへの加入団体数	12団体	R3	7団体	R6	12団体	①順調	R4は交付金最終年度であり団体数の増減なし。		
71				農政課	J A 菜園における障害者の就労者数	17人	R3	25人	R6	19人	②概ね順調	マルチはぎ、トマト収穫、苗木誘引を行った。	マルチはぎ、トマト収穫、苗木誘引を実施予定。	
72				農政課	有機栽培、自然栽培の就農者数	3人	H30	13人	R6	9 人	②概ね順調	オンライン農業講座等を開催	コロナにより滞っている交流の増を図る	
73				農政課	有機栽培、自然栽培の耕地面積	3ha	H30	6ha	R6	4、 2 ha	②概ね順調	学校給食への地元野菜納品等 地元営農組合との連携を図る	学校給食への地元野菜納品等 地元営農組合との連携を図る	
74				農政課	道の駅「南アルプス村」における有機栽培、自然栽培の農産物等の販売額	100千円／年	H30	1,000千円／年	R6	4 6 5 千円	③努力を要する	道の駅との調整による品目の選定	道の駅との調整による品目の選定 販売の拡大	

番号	プロジェクト番号	施策番号	ページ	担当課	K P I (重要業績評価指標)	現状値		達成年度の指標値		R4実績値 (R5.3.31時点)	進捗区分	達成状況及び今後の対応		
						値	年度	値	達成年度			R4実施内容	R5実施計画	備考・その他
75				農政課	農業産出額	47億円	H30	48億円	R6	44億円	③努力を要する	新型コロナウイルスの影響が続き、昨年と同等となった。	コロナ回復基調による販売増を目指す	
76				農政課	新規就農者数	14人	H30	100人	R6	187人	①順調	JA・県との合同就農相談会の実施、外部の就農相談会への参加、農業次世代人材投資事業（経営開始型）の実施	JA・県との合同就農相談会の実施、外部の就農相談会への参加、農業次世代人材投資事業（経営開始型）の実施	
77			43	農政課	やまぶどう生産拡大面積	185a	H30	200a	R6	185a	②概ね順調	補助制度が当年度で終了したが面積拡大は出来なかった	販売促進を行う	
78				農政課	ブルーベリー生産拡大面積	63a	H30	72a	R6	63a	②概ね順調	補助制度が当年度で終了したが面積拡大は出来なかった	販売促進を行う	
79				農政課	交流人口前年比	552,276人	H30	600,000人	R6	353,354人	③努力を要する	R3よりは増えたが、新型コロナウイルスの影響がまだある。	R4より増を目指す。	
80	(6)	①	45	生活環境課	市有施設における二酸化炭素排出量	14,054 t／CO2	H30	8,432 t／CO2	R12	9,090 t／CO2	①順調	小中学校にペレットストーブを導入するとともに、市有施設の照明のLED化を実施	小中学校へペレットストーブ及びペレットボイラーを設置するとともに、市有施設のLED化、太陽光発電設備の設置、公用車としてEV車を導入する予定	
81				生活環境課	太陽熱利用システム設置の補助件数	103件	H27	343件	R11	30件	①順調	市単事業として14件の補助を実施。また、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用して16件の補助を実施	環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用して、25件の補助を実施予定	
82		②	45	地域創造課	まちづくり事業件数	46件／年	H30	45件／年	R6	33件	②概ね順調	住民主体による地域活性化に向けた事業が33事業実施された。	住民主体による地域活性化に向けた事業に対して支援を行う。	特になし
83				地域創造課	地域おこし協力隊員数	17人	R1	32人	R6	41人	①順調	R4新規地域おこし協力隊員数：6人	R5新規地域おこし協力隊員予定数：5人	特になし